

28都町発第92号
平成28年11月11日

東京都知事
小池百合子様

東京都町村会会長
河村文夫



平成29年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素より、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご配慮、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、平成28年になってからも全国的に自然災害による被害は、後を絶ちません。4月には熊本地震、8月には北海道、東北地方を襲った台風10号による記録的な大雨により河川の氾濫や土砂災害、さらには、10月21日には鳥取県中部地震が発生しました。

西多摩地域や島しょ地域では、こうした自然災害に対して日頃から万全の備えを行っております。しかし、首都直下地震や南海トラフを震源とする巨大地震などの切迫性が指摘されている中で、広域的な防災、減災対策を構築するためには、東京都からの財政的な支援を始め、様々な支援が不可欠であります。

ところで、各町村は、人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を築くため、子育て支援や定住促進などに取り組んでおります。また、安全・安心な地域社会を構築し、住み慣れた地域で長く住み続けるためには、若い世代が就労、結婚、子育てしやすい環境を築き、雇用の場を確保することが必要であります。

平成28年度から各町村は地方創生に向けて、本格的な事業展開に取り組んでおりますが、そのためには様々な規制の緩和や地方分権改革の推進、地方交付税、地方創生交付金等の財源確保が不可欠であります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、各町村はフラッグツアーの機会を通じて町村を挙げて気運醸成に取り組んでおります。ついでには、さらなる気運醸成のためには全町村を聖火リレーが巡るコース設定を関係機関に働きかけていただけるよう強く要望いたします。

さらに、国家戦略特別区域内の新規規制緩和として、青ヶ島村では、名産の焼酎「あおちゅう」を蒸留する際に生成される原酒（アルコール度数約60度）を原料用アルコールの製造免許に必要な年間数量規制（6キロリットル以上）の緩和、また、檜原

村や御蔵島村では、地域資源を有効に活用するため地域の特産物であるじゃがいもやへんごを原料として、単式蒸留焼酎（アルコール度数45度以下）の生産、販売のために、酒税法の年間数量規制（10キロリットル以上）を緩和していただけるよう国に対して要望していただきたい。

平成29年度東京都予算編成においては、こうした町村の実情を十分ご理解いただき下記の事項について特段のご配慮をいただきますよう、ご要望申し上げます。

記

1 町村財政の確保などについて

町村振興や社会保障のための財源などを安定的に確保するため、特段の財政支援策を講じられたい。

(1) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準を維持し、年々厳しさを増している市町村財政を補完するうえで極めて重要であり、交付金額のさらなる増額を図られたい。

(2) 町村地域の実情に即した福祉施策を推進するため、高齢者福祉対策の充実強化、へき地医療に対する人材確保の充実など必要な施策の実施や事業のさらなる充実を図られたい。

(3) 島しょ地域の振興と住民の利便性を図るうえから、島しょ地域における地域力創造推進対策の充実、島しょ振興公社に対する貸付金の充実、ヘリコプター定期運航事業に対する財政支援の継続などを図られたい。

(4) 町村地域における都道の整備は、多摩地域全体の道路交通の円滑化に寄与している。さらに、山間部や島しょ部において都道の新設、整備促進は、地域交流を活発化し住民生活を支え、産業・観光振興を推進するとともに防災機能の向上に資するものである。そのため、都道の整備に積極的に取り組み早期実現を図られたい。

2 小笠原空港の開設に係る整備計画の早期立案について

小笠原空港の開設に向け、空港整備に係る計画案を早期に検討し、小笠原諸島の日本復帰50年を迎える平成30年6月までには、東京都の一定の見解を示していただきたい。

3 地方創生の推進について

地方創生の推進に向けて人口減少の克服と地域の活性化の取り組みに対する国や東京都の財政支援を図られたい。

4 防災対策などの充実強化について

多摩・島しょ地域の防災力の向上は、地域振興の大きな課題であり、記録的な集中豪雨や竜巻などの自然災害への対応は、東京都と町村が連携して取り組んでいく必要がある。

各町村とも防災施設の整備、自主防災組織の育成等、各種事業に取り組んでいるところであるが、東日本大震災や集中豪雨などの被害を教訓に、さらに災害に強いまちづくりを目指すため、きめ細かな財政支援策を図られたい。

特に、三年前の台風26号の大雨による土砂災害で未曾有の被害を被った大島町への災害復旧・復興特別交付金制度を継続していくことが必要である。東京都が実施する砂防工事の早期完成を図られたい。

また、南海トラフを震源とする巨大地震の震度分布や津波高の発表を受けた地震・津波対策も必要であり、そのための財政支援を図られたい。

さらに、御蔵島村などの空港未設置の離島では、非常災害時に中型以上の救助ヘリ等が離発着できるヘリポートがないことから、ヘリポート整備に対する財政支援、技術的支援を図られたい。

5 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けて気運醸成への財政支援と聖火リレーの全町村への誘致などについて

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、各町村の実施する気運醸成に向けて取り組みへの財政支援と西多摩地域、島しょ地域の全ての町村を聖火リレーが巡るようなコース設定にするよう組織委員会等関係機関に強く働きかけていただきたい。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものである。多摩・島しょにおいても、事前合宿地として世界のトップアスリートを迎え入れるため、合宿地誘致に向けた指導、支援及び合宿に伴う施設整備について財政支援を図られたい。

6 超高速ブロードバンド環境の早期整備について

島しょ住民も都民として等しく情報通信技術の進歩による恩恵が享受できるよう、島しょ全町村での超高速ブロードバンド環境整備は平成28年度より実施されているが平成29年度以降も確実に整備されるよう、国に対して財政支援の要請を行うなど、東京都としても必要な支援を図られたい。

7 森林の保育、保全の財源の確保と林業総合対策の充実について

森林は二酸化炭素を吸収し地球温暖化を防止するほか、木材供給や災害防止など

多様な機能を持っている。しかし、森林整備等には多額の費用を要し、自治体の林野行政の財源強化が急務である。平成28年度の与党税制改革大綱に明記された「全国森林環境税」の新たな仕組みを早急に検討し、早期に実施するよう国に強く働きかけていただきたい。

また、東京都としても森林環境を守る町村に対して財政的な還元をしていく新たな制度の創設や補助の拡充を図るとともに、多摩産材の一層の普及促進を図り、都民への効果的なPRや公共施設等への需要拡大などを図られたい。